

2018年6月30日

第27期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

## 貸借対照表及び個別注記表

# 貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	10,659,661	(負債の部)	3,213,186
流動資産	4,440,328	流動負債	1,211,976
現金及び預金	135,822	買掛金	16,839
売掛金	16,017	未払金	299,169
商品	10,518	未払費用	24,180
貯蔵品	1,560	未払事業所税	981
前払費用	114,825	未払法人税等	1,139
繰延税金資産	797	未払消費税等	7,327
短期貸付金	3,791,726	前受金	8,262
未収法人税等	73,553	預り金	827,435
その他の資産	296,215	賞与引当金	20,520
仮出金	111	役員賞与引当金	6,120
貸倒引当金	△ 820		
固定資産	6,219,332	固定負債	2,001,210
有形固定資産	3,003,008	預り保証金	2,001,210
建物	1,305,154		
建物附属設備	410,661		
構築物	62,952	(純資産の部)	7,446,475
機械及び装置	19,900	株主資本	7,446,475
器具及び備品	38,337	資本金	50,000
土地	1,166,000	資本剰余金	588,386
		その他資本剰余金	588,386
無形固定資産	68,730	利益剰余金	6,808,088
ソフトウェア	9,234	利益準備金	12,500
施設利用権	59,496	その他利益剰余金	6,795,588
		繰越利益剰余金	6,795,588
投資その他の資産	3,147,593		
投資有価証券	30,000		
関係会社出資金	1,155,691		
長期前払費用	810		
差入保証金	1,955,492		
繰延税金資産	5,599		
その他の投資	5,961		
貸倒引当金	△ 5,961		
合 計	10,659,661	合 計	10,659,661

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 資産の評価基準及び評価方法

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社出資金	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）	
商 品	売価還元法による原価法
貯 蔵 品	最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	主として定率法。なお、1998年4月1日以降に取得した建物及び2017年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
無形固定資産	定額法

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましても、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につきましても、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
役員賞与引当金	役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。
-----------	---

## 当期純損益金額

当期純利益	19,654千円
-------	----------